

平成30年度市民懇談会(市政全般について)意見のとりまとめ

平成30年8月19日に開催いたしました市民懇談会において、皆さまからいただきました市政に対するご意見、ご要望について、現在行政で取組を進めている、あるいは取組を進めようとしている事項につきまして、以下の通りご紹介いたします。

ご意見	現状及び方針
公共交通と市民の足の確保「コミュニティバス」の検討	<p>●現在、西畑線・有里線・門前線・北新町線・萩の台線の5路線が運行しており、運行費用に占める市の負担割合の上限を70%以下を評価基準として、運行費用と運賃収入の差額を市が負担し、予算の範囲内でコミュニティバスを運行しています。全運行路線は毎年度評価を行い、評価基準を満たさない場合は速やかに今後の対応方針を検討することとなっています。</p> <p>●地域公共交通に関する主な課題として以下が挙げられます。</p> <p>① 行政負担のもとにコミュニティバスの運行が行われていますが、財政的な面から全てのニーズに対応することは厳しい状況にあり、市の財政負担を最大限効率的に行い持続可能な公共交通をどのように実現していくか。</p> <p>② 今後、公共交通沿線で人口減少が激しい地域は公共交通の運行頻度の低下や路線廃止になる可能性があり、そのような地域の移動手段をどのように確保していくか。</p> <p>③ 自家用車が利用できずに日常生活に必要な買い物や通院ができない高齢者等の移動手段をどのように確保していくか。</p> <p>●今後の予定は、「連携計画」が2020年度で終了することから、今後、『生駒市地域公共交通活性化協議会』において「連携計画」の評価を行い、公共交通の現状、問題点及び課題を整理し、地域全体を見渡した公共交通ネットワークのあり方や将来像について検討し、新たに「生駒市地域公共交通網形成計画」が策定される予定です。</p>
デマンドタクシーを取り入れてほしい	<p>●『生駒市地域公共交通活性化協議会』においては、過去にコミュニティバスの代替案としてデマンド型乗合交通の運行費用について試算が行われましたが、運行費用がかえって割高になるとの試算結果でした。</p> <p>●デマンド型乗合交通の導入には、地域の運行目的を明確にした計画を策定し、どのような人を対象に、どのような移動に対し、どのような輸送サービスを提供するかを明確にすることが重要と考えられ、新たに策定を予定している「形成計画」の中で検討が予定されています。</p>
バリアフリー基本構想を、生駒市として早く作ってほしい	<p>●バリアフリー法に基づくバリアフリー基本構想を策定する方向で、前向きに検討されています。</p>
南生駒駅とその周辺のバリアフリーの実現を	<p>●南生駒駅のバリアフリー化については2019年度設計、2020年度施工の予定で作業が進んでいます。具体的な整備手法については現在、継続的に検討されている状況です。</p> <p>●市として南生駒駅周辺のバリアフリー化については、現在策定が検討されているバリアフリー基本構想の中で検討が予定されています。</p>
防災マップ・災害対策冊子どこでも手に入るようにしてほしいです。	<p>●ハザードマップに関しては、奈良県が実施している「土砂災害特別警戒区域の基礎調査」において、調査完了地域ごとに、生駒市がハザードマップとして作成・各戸配布し、必要な場合、防災安全課窓口で入手することができます。また、今後において、予算の範囲内で、市役所以外の公共施設においてもハザードマップが入手できるよう検討中です。</p> <p>●防災BOOKに関しては、対象が妊娠中のママから子育て家族になるため、現在、健康課、子育て支援総合センター、こども課及び防災安全課の窓口で入手することができます。</p>

<p>学童保育の改革など。1学童に人数が多い</p>	<p>●生駒市の学童保育は保護者、指導員及び市の3者による生駒市学童保育運営協議会が運営しています。</p> <p>●当該協議会の設置運営基準において、①1児童当たりの施設面積が1.65㎡(畳1畳分)より狭い、又は②1学童当たり60人を超える児童数の学童保育所を分割の目安としており、運営協議会で協議の上で、鋭意分割工事が実施されています。</p> <p>【分割の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 鹿ノ台学童分割 1→2 ・平成25年度 あすか野学童分割 2→3 ・平成27年度 真弓学童分割 1→2 ・平成29年度 生駒学童分割 2→3 桜ヶ丘学童分割 2→3 あすか野学童分割 3→4 ・平成30年度 壱分学童分割 2→3
<p>幼小中高校にクーラー入れてください！</p>	<p>●幼稚園、小学校及び中学校へのエアコンの設置については、来年6月末までの設置に向け必要となる諸手続きを進めており、11月臨時議会において整備費に係る予算が可決されたところです。</p> <p>●高校については奈良県教育委員会事務局の所管となります。</p>
<p>高齢化の農政について</p>	<p>●生駒市内の農業者の平均年齢は66.8歳、60歳以上の割合は約73%(農林業センサス2015)、また、農業者アンケート(平成30年2月実施)では、60歳以上の割合は約85%です。</p> <p>●農業者の高齢化などによる担い手不足は、遊休農地増加の主な原因の一つであると認識されており、その対策として、遊休農地活用事業などさまざまな取組が実施されています。現在、新たな農業ビジョン策定の中で、農業者の高齢化を踏まえたこれからの農業のあり方を定めることが検討されています。</p>
<p>高山第二工区の開発促進。</p>	<p>●学研高山地区第2工区のまちづくりに関しまして、1,000名を超える地権者の意向集約・合意形成は課題の1つとされており、まずは地権者の会の設立が重要であると考えられています。</p> <p>●本年6月に地権者の会の設立準備会を開催し、31名の地権者の方々に地権者の会の設立発起人となっていただきました。その後、発起人を対象とした3回の発起人会等を経て11月17日に地権者の会設立総会が開催されました。</p> <p>●地権者の会への参加者は11月1日現在で500名を超えたところです。地権者の会設立後、まだご参加いただけていない地権者の方には、引き続き参加を呼びかけて行くことが予定されています。</p> <p>●今後、新たなまちづくり検討委員会を立ち上げ、地権者の会と連携を図りつつ、全体土地利用計画等(マスタープラン)の策定に着手し、その後、必要となる都市計画の変更手続き等を行い、早ければ2025年度から先行開発区域において工事着手することが予定されています。</p>
<p>高山ため池の安全性についての説明責任を果してほしい。</p>	<p>●耐震調査結果について、平成24年に県が、大きな地震動(マグニチュード7クラスの直下型地震又はマグニチュード8クラスのプレート境界型地震)に対しての調査を実施し、その結果、「ため池の健全性は保たれている。」と判定されています。</p> <p>●日常的な管理については、北倭土地改良区が堤防等の草刈り・清掃を行うとともに、目視により亀裂や漏水等の確認を行うほか、通年、計器による雨量や水位の状況確認が実施されています。</p> <p>さらに、高山ため池の安全性確保のため、堤防の地下水位の測定や灌漑期における放流量の適正な管理なども行われています。</p> <p>●耐震調査や管理業務に加え、万が一の場合を想定して平成26年度に、災害発生時における適切な避難活動の指針である「ハザードマップ」を作成し、周辺の自治会全世帯に配布・周知しています。</p>

<p>水害等の災害について自治会単位で強化していく</p>	<p>●地域の防災力の強化に向け、現在、市内の自主防災組織から訓練要請があった際に、市職員が講師となって、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の概要等、それぞれの地域にあった防災訓練(講座)が実施されています。</p>
-------------------------------	--

また、以下のご意見、ご要望につきましては、今後の議会活動に活かすべく、全議員に周知いたしました。

<p>広報広聴</p>	<p>市民への市政報告会を開催してほしい。 市民にもっと解かりやすい報告がほしい。 広報を見る機会も少ない。 以前はタウンミーティングなど市民が行政に直接声を伝える場もあったが、今は市民活動団体など市長と直接話ができる関係性をつくった者だけの声が市政に反映されているように思います。 情報をオープンにして欲しい。 もっと見える化を進めて下さい。 情報の発信力を上げてほしい。 相談事が生じた時にたらい回しにならないよう窓口を明確化してほしいで</p>
<p>財政運営</p>	<p>無駄を省いて、必要などころにしっかりお金を使う。 財政にゆとりを持つ市。 経営収支比率がUPしないことを願っています。 コミュニティパークのあり方に疑問を感じます。税金のむだ使いに思えます。必要などころに税金を使って欲しい</p>
<p>職員配置</p>	<p>職員が大幅に減らされている様ですが、昨今の災害などへの対応も考えると職員の適正配置になっているのか。人員削減ありきの市政はどうか なあと思います</p>
<p>市政運営全般</p>	<p>最近市のシティプロモーションPRばかりに力をいれている。 目先の数字やパフォーマンスではなく、市民の生命・財産を本当に守ることができる市政に取り組んでほしい。 大阪市から便利な場所にあるに反して人口が増えないのは残念です。もっと活性化を計るべきでは。 ポテンシャルの高い生駒市の条件を活かし切ってほしい。 「原発ゼロ」への市 生駒をもっともり上げる活動を、市が助ける形で。</p>